

# 流行語から眺めた2017年の中国経済 ～「一带一路」戦略と供給サイド改革を軸として～

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

日本でもお馴染みの「漢字」、「流行語」が、同じく中国でも毎年発表される。2016年は、国際的には、「変」と「一带一路」が、国内的には、「規」と「小さな目標」がそれぞれ選ばれている。一見、これら4漢字・流行語の間には何ら関連性がないように思えるが、主催者(国家語言資源観測・研究センターや商務印書館、人民網)は、“新しい「規」則の下、「小さな目標」を達成し、局面が「変」化するなか、「一带一路」を成し遂げた”と総括している。

そのうち、「規」と「小さな目標」は、中華の伝統と時代のニーズの融合を体現しているという。すなわち、“古くからの規則(「規」のこと)は民族が成り立っていく上で根本となるものであり、その優れた点を学び、不要な点を取り除いていくべきである。また新しい規則は、新しい時代における新たな要求で、人々の生活や民情をくみ取っていかねばならない。どんなに大きく、難しい問題であっても、「小さな目標」を少しずつ達成することで乗り越えることができる”という。さらに、“「変」と「一带一路」は、時局の変化が未知数な現在の世界において、互いにつながり、連携して「ウィンウィン」を実現することが、人類が共通して求める最大公約数だということを体現している。中国は誠意をもって、世界に「どれほど離れていても、心は一つ」であることを告げている”という。

4 漢字・流行語には中国の今が反映されている。本稿は、2016 年の「漢字」、「流行語」に選ばれた、「変」と「一带一路」、「規」と「小さな目標」に焦点をあて、オムニバスのではあるが、中国経済・社会の今の姿を垣間見つつ 2017 年の展望にふれている。

まずは、国際の部で選出された「変」と「一带一路」から見てみる。

## 1. 黒天鵝（ブラックスワン）飛来と一带一路

この「変」を代表するのが、「黒天鵝（ブラックスワン）」の飛来（予想だにできなかった事態の出現の例え）で、2016 年の中国経済を回顧した論評や報道でよく言及されている。例えば、2016 年の「黒天鵝」の代表例としてよく引き合いに出されるのが、トランプ米大統領の選出、英国の EU 離脱である<sup>注1</sup>。中国は、この 2 羽の「黒天鵝」の飛来に共通点を認めている。すなわち、反グローバリズムと保護主義の台頭である。2001 年に、念願の WTO 加盟を果し、対外開放政策を採用し国際化を進めてきた中国にとって、2 羽の「黒天鵝」の飛来は、2008 年のリーマンショックに近い事態の発生と捉えているようである。一例でいうと、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) と欧州連合 (EU)

などの地域連携協力の「枠組み」が変化しつつあり、中国経済は、新たな国際化に向き合っていることなどが指摘できる。習近平国家主席（以下、習主席）は今年の新年賀詞で、2016 年を振り返り、中国人民にとって“非凡で忘れ得ない 1 年であった”と述懐しているが、2 羽の「黒天鵝」の飛来は、その“非凡で忘れ得ない”出来事の最前線といっても過言ではない。

今年も「黒天鵝」の飛来が懸念されている。その中で、中国経済に飛来する「黒天鵝」を予測するところは少なくない。例えば、フランスのメガバンクであるソシエテ・ジェネラルは、今年飛来する「黒天鵝」として、欧米の政治不確実性、中国経済のハードランディング、主要経済体間での貿易戦の激化などを予測している<sup>注2</sup>。中国経済にとって、2017 年の外部環境は必ずしもよいとはい

えないが、中国の経済力に強い関心を示す国は、却って、増えているようである。

この点、「流行語」に選ばれた「一帯一路」戦略（習主席が2013年9月と10月に提起）に対し、支持や参加を表明する国や関連事業の実施が増えていることなどが指摘できる（下記）。

## 2. 関心と支持が高まる「一帯一路」戦略

①「一帯一路」戦略に積極参加している国と国際組織は70余国・機関へ増加

「一帯一路」戦略の担当政府部門一つである国家発展改革委員会によれば、2016年12月時点、100余国・国際機関が「一帯一路」戦略に参加および支持を表明しているという（中国経済網（2017年1月7日））。「一帯一路」戦略への支持が急速に増えていることがわかる。

②関係30余カ国と協力協定に、20余カ国と国際産能合作<sup>注3</sup>協定に調印

2017年12月末時点、「一帯一路」戦略に関わる署名済協力協定は40余件。

国際産能合作では、湖北、甘粛、江西などが国際産能合作フォーラムを開催するなど、同案件の発掘に積極的に取り組む中国地方省・区・市が増えている。

③「一帯一路」関係17カ国と46の「海外合作区」を建設

④シルクロード基金、中国・ユーラシア経済協力基金が発足

⑥2015年、中国と「一帯一路」関係国との貿易額は1兆ドル超（中国貿易総額の25%）

⑦参加49カ国への中国企業の直接投資額は約150億ドル（前年同期比18%増）

⑧現地雇用7万人を創出

（2016年6月22日の習主席によるウズベキスタン訪問時の重要演説より抜粋）

注目すべきは、本誌前号 2016 年冬号 (NO.106) で紹介した PPP 事業を「一帯一路」戦略で展開しようとする機運が、「一帯一路」関係国でも高まってきていることである。

### 3. 一帯一路における PPP 事業の推進

党中央の決定を経て、2016 年 12 月、国家改革委員会など 13 関係部門 (外交部、交通運輸部、人民銀行、全国工商連合会<中国を代表する経済団体>、中国鉄路総公司など) は、①「一帯一路」沿線国におけるインフラ建設協力を強化し、②PPP モデルを積極推進し、③中国企業の走出去 (海外進出) を奨励し、関連インフラ整備事業の実施を加速するため、「一帯一路」PPP 事業メカニズムを共同で設置し、さらに、北京で国連欧州経済委員会 PPP センター (国連における PPP 事業の中心的組織) と共催で「一帯一路」事業メカニズム会議を開催、「一帯一路」建設で PPP モデルを推進し、公共財とサービスを提供し、沿線国の持続的発展を支援することで一致した。

(中国経済網 2017 年 1 月 7 日)

インフラ整備を中核とする「一帯一路」戦略では巨額の建設資金が必要であるが、PPP 事業の展開の目途がつつきつつあることは、その資金源の新たな開拓として期待できよう。同時に、外資企業と共同実施する国際産能合作でも PPP モデルの展開が期待できることになり、外資企業にも「一帯一路」戦略での投資機会の創出が期待できる。

### 4. RCEP は FTAAP か一帯一路 FTA かの一里塚

中国は、「一帯一路」戦略から「一帯一路」経済圏、あるいは、「一帯一路」FTA を構築する姿勢にあるとみられる。2015 年 12 月、国務院は中国の FTA 戦略のバイブルというべき「FTA 戦略の実施を速めることに関する若干の意見」を公布しているが、その「FTA 建設布局の更なる優化」のところで、「一帯一路 FTA を積極推進する。積極的に一帯一路沿線国家との FTA の構築を図り、一帯一路大市場を形成させる」としている。

この点、注目すべきは、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の行方である。トランプ米大統領の TPP 離脱宣言に対し、中国では、“群龍無頭” (龍の群れリーダーなし) などと揶揄的な表現をするメディアが少なくないが、中国は RCEP 対応でどんな積極策を打ち出すのであろうか。果たして、中国は、RCEP を“群龍有頭”とするために有頭になるのであろうか。商務部 (日本の経産省に相当) による最新の発表では、“中国は、ASEAN を RCEP の核心としており、この限りで参加国とチームワークを組んで協議し、早期締結に尽力し、ウインウイン協議の妥結に結び付けて行く。同時に、中国は一貫してアジア太平洋地域の経済一体化および経済のグローバル化を積極的に推進してきている。WTO 規則に符合する同地区のどの自由貿易協定に対しても、開放かつ包摂 (中文：包容) の立場を採る”としている<sup>註4</sup>。

中国は、RCEP に限らず、アジア太平洋地域のメガ FTA の構築においては、ASEAN への配慮と WTO ルールの遵守を表明しており、リーダーシップを握る的な公式発言は一切行

っていない。

この点、中国の識者はどう見ているか。総じて、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) に至るルートとして、RCEP を推進すべきとの見解 (下記) が目立つ。

## 5. RCEP に対する中国識者の見解事例

これまで、RCEP は TPP に比べ、発展途上国の利益をより代表してきたとされている。TPP の問題点は、先進国と発展途上国に高標準 (高レベル) モデルを一律に適用しようとしていたところにある。RCEP には、発展途上国の標準と協力に合ったモデルを探る責任と義務がある。また、RCEP は標準を高め (関税引下げなど)、サービス業の更なる開放を拡大し、また、ルールの制定では、国際的に最新のルールを採用し、国際影響力を高めることが肝要である。RCEP は開放を堅持し、ラテンアメリカ諸国が参加の意向を示せば、これを歓迎する。こうしてこそ、開放的で多角的な地域 FTA 構築が可能となる。さらに、RCEP は高標準のものでなくてはな

らないが、発展途上国の現状を考慮する必要があり、現実から離れてはならない。メンバーすべてが実行できる標準を設定することが必要である（霍建国中国 WTO 研究会副会長、国際商報 2016 年 12 月 26 日）。

経済規模、国際影響力からみて、中国は地域的・国際的地域経済を牽引する実力がある。RCEP および地域内の双務・多角的自由貿易メカニズムのどれもが、アジア太平洋経済一体化のための重要な組成部分である。こうした地域経済連携の経験ないし教訓は最終的には、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現にとって有利となる。中国は、FTAAP を推進する上で多くの責任を負っている（張敬偉中国人民大学金融研究院客員研究員 同上）。

総じて、RCEP の構築においては、発展途上国に配慮し、その範囲内で、RCEP の標準を高める必要があるとする見方が一般的である。見方を換えれば、中国は、当面、標準（レベル）向上より発展途上国を中心に多くの参加を得ることを、RCEP に期

待しているということになる。

筆者は、中国には RCEP の先に、2 つの選択肢があるとみる。すなわち、2014 年 11 月開催の APEC 北京首脳会議でロードマップが示された FTAAP であり、もう一つが「一帯一路」経済圏（FTA）の構築である。TPP の先行きが不透明になった今、中国は、自らが提起した「一帯一路」経済圏の構築に注力する機会と時間を手にしており、RCEP については、その構築でリーダーシップを握ろうとする国が出てこない限り、先頭を切ってまで積極推進することはないのではないかと考える。現在、中国は世界最大の貿易大国であり、中国を最大の貿易パートナーとする国は全世界に 124 カ国あり、米国（56 カ国）の 2 倍以上であるとされる<sup>注5</sup>。ポスト TPP の新たな枠組みを、ことさら急いで構築する必要はないのではないか。中国は、RCEP やその延長線上にあるとされる FTAAP などメガ FTA の構築には積極的姿勢をとってはいるが、日中韓 FTA 交渉の進捗を含め、当面、米国の出方、保護主義の動向、「一帯一路」戦略の進捗をう

かがいつつ、アジア太平洋地区のメ  
ガ FTA の構築に臨機応変に対応し  
ようとしているのではないか。

## 6. 中国経済の行方を左右する供 給サイド改革

さて、「変」をもたらす「黒天鵝」  
が飛来するかもしれない2017年の世  
界経済はどうか。国際通貨基金(IMF)  
は、世界経済の成長率は3.4%と予測  
している。このうち、先進经济体が  
1.8% (米国 2.2%、ユーロ圏 1.5%)  
であるのに対し、発展途上经济体は  
4.6%と高い。とりわけ、アジア経済  
が 5.7%と、成長率に関していえば、  
発展途上国、地域ではアジア (特に、  
中国とインド) の成長率の高さが際  
立っている。世界経済におけるアジ  
ア経済、とりわけ、東アジア経済のけ  
ん引力は依然高いといえる。

特に中国 (IMF 成長予測 : 6.2%)  
は、世界の GDP の 15.5% (2015 年)  
を占め、かつ、世界経済の成長率  
(3.4%) に対する中国の貢献は  
1.2%で、米国の 0.3%を大幅に上回  
っている。世界経済における中国の  
プレゼンスは高まっている。

その中国の今年の成長率であるが、  
中国の識者や経済研究機関によると、  
IMF の予測値を若干上回る 6.5%~  
7% (2016 年 1-9 月 : 6.7%) の間に  
なるとの予測が一般的である。中国  
は、2017 年を、第 13 次 5 ヵ年計画  
(2015 年-2020 年、『13・5』計画)  
の 2 年目の年となる重要な 1 年と位  
置づけている。

この点、注目すべきは、習主席が新  
年賀詞の冒頭で、“われわれは改革の  
全面的な深化を積極的に推進し、供給  
サイド改革で重要な一步を踏み出し  
ました”と言及した供給サイド改革で  
ある。2017 年の中国経済の行方を左右  
するばかりか、世界経済にも影響する  
改革といっても過言ではない。

因みに、2016 年に中国人民が何に  
最も関心を寄せたか、について、ピ  
ッグデータを分析したところ、供給  
サイド改革は最上位 (そのほか、二  
人っ子政策、匠の精神、人工知能、  
リオ五輪、振り込め詐欺、住宅価格、  
オンライン配車等)に入っている<sup>注6</sup>。  
政府から人民にいたるまで、供給サ  
イド改革への関心の高さが分かる。  
前述したソシエテ・ジェネラル銀行  
が予測した今年の「黒天鵝」(中国経

済のハードランディング)に対する、  
現下の最良の処方箋が供給サイド改  
革といえる。

## 7. 供給サイド改革の核心は三去 一降一補

中国は、2017 年を、供給サイド改  
革の「深化の年」と位置づけている。  
その核心は、「三去一降一補」、即ち、  
去産能（過剰生産能力の削減）、去庫  
存（住宅などの在庫削減）、去杠杆（経  
済の脱デレバレッジ）、降成本（企業  
コスト引き下げ）、補短板（弱点補強  
（底上げ））である。具体的には、企  
業淘汰（ゾンビ企業の整理など）、合  
併・再編（鉄鋼・石炭業界など）、国  
有企業改革、都市化推進、企業債務の  
株式転換支援、PPP 事業の推進、減税、  
許認可の簡素化、物流コストの削減、  
脱貧事業の推進、社会保障の充実、新  
興産業の支柱産業化と伝統産業の高  
度化などが指摘できよう。中国の経  
済構造を肥満の人に例えれば、供給  
サイド改革とは、贅肉を削いで必要  
な筋肉を付けるということになる。

習国家主席は、就任以来、反腐敗

キャンペーンを発動し、大小さまざ  
まな虎と巷の蠅を退治（汚職、職権  
乱用、贈収賄などの徹底した取締）  
するという前代未聞の荒療治を断行  
し、中国の政治・経済・社会に根ず  
いた悪弊・犯罪を根絶しようとして  
きたが、供給サイド改革とは産業体  
質の改革であり、経済発展の足枷を  
取り除くための大胆な措置といえる。

### 三去一降一補の主要内容

去産能：鉄鋼・石炭産業の生産過  
剰能力の解消推進、ゾンビ企業の  
淘汰、合併再編の推進、環境保護、  
エネルギー消費等関連法規の遵  
守、人員の再就職の確保など。

### 産業・社会のダイエット、フィ ットネスの実践版

去庫存：不動産過剰在庫問題の解  
決、都市化推進（保障住宅〈低  
価格公団住宅〉の供給増、住宅  
購入の推進、低級密集（棚户）  
地区の改造、都市化の推進など。

### 民生向上のための措置

去杠杆：債権株式転換の支援、株  
式による資金調達強化、地方  
政府の起債問題の解決、PPP メ  
カニズムの発展など。



## 2008年に発生したリーマンショックの教訓

降成本：減税（営改増）、費用軽減、審査・許認可の簡素化、手数料・企業のエネルギー使用料の引下げ、物流コストの引下げ、各種年金・保険の負担減など。

## 企業・人民の時間的・費用的・労力的負担減。

補短板：脱貧困扶助、新興産業（情報技術、バイオ、低CO2化、先端設備・材料、デジタル・イノベーション）の育成・発展、社会保障の充実など。

## 樽理論の実践。

総じて、供給サイド改革は、实体经济（特に、農業、製造業）の強化、民生向上に密接にかかわっていることがわかる。この点、2016年12月に開催された中央経済工作会议<sup>註7</sup>で、“房子是用来住的 不是用炒的”（住宅は住むためのもので、投機するものではない）との指摘があったと報じられているが、供給サイド改革の一端を能弁に語る格言である。

今や、中国の経済規模は世界経済全体の15～16%を占めるまでにな

っている。その中国経済が弾けたら、それこそ、2008年の悪夢の再来ともなりかねない。“炒経済”（投機的経済）でなく实体经济の成長を希求する中国の供給サイド改革が、世界経済の行方とも密接にかかわっているとする所以である。

## 8. 「小さな目標」はチャイナドリム実現の第一歩か

さて、国内的な流行語の選ばれた「規」<sup>註8</sup>と「小さな目標」のうち、「小さな目標」については、2015年に中国の富豪トップとなった大連万達集団の王健林会長が、起業しようとする人に対するアドバイスから生まれたとされる。彼は、“なんでもナンバーワンになりたいという目標は正しい。だが、その前に一つの達成可能な「小さな目標」を定めることだ。例えば、私ならまず1億稼ぐことだった”と語っている。1億元とは日本円にして15億円ほど、この額を手にするのが「小さな目標」とはなんともスケールが大きい。

今、中国では創業、特にベンチャービジネスの立ち上げが未曾有の勢

いにある。例えば、2016 年第 1～3 四半期（1～9 月）に新たに設立された企業は 401 万社、1 日あたり平均 1 万 4600 社が新たに登録されている。その背景には、中国政府、特に、李克強総理が積極推進している『大衆による起業・革新』プログラムによるところが大きいといわれている（人民網日本語版 2016 年 10 月 18 日）。教育産業、文化・スポーツ・娯楽産業、科学研究・技術サービス産業、情報伝達ソフトウェア・情報技術サービス産業など新興産業での企業が急増しているようであるが、創業者がどれほど成功を手にしたかは明らかではない。そんな世情を反映しているのが、王健林会長の「小さな目標」発言ということである。王健林会長といえば、中国の不動産王で、ハリウッドの大手映画製作会社や米映画館チェーンを買収したり、中国国内では、上海ディズニーランドに対抗して、大型テーマパークを建設したりするなど、中国を代表する多国籍企業のトップの地位にある。

その王健林会長に続く中国富豪が、先頃、トランプ米大統領と会談した中国のインターネット通販大手アリ

ババの創業者兼会長の馬雲（ジャックマー）氏である。2016 年には、王健林氏を抜いてトップ富豪の座を得たとされる彼も、「小さな目標」のことを語り話題になっている。彼は、こういつている。“私の最大の『誤り』は、アリババを創立したことだ。当初、「ちょっとしたビジネス」が出来ればいいと思っていた。それが私の人生をこうまで変えてしまうとは思ってもいなかった。生まれ変われたら、こういうビジネスはもう絶対にやらない。思いのままに世界にあちこちに行って見たい”といっている。今、その名を内外に轟かせているアリババの創立が『誤り』であったとは、逆説的な言い方と思われるが、中国の富豪には、裸一貫で富を築いて人物が少なくない。王健林氏や馬雲氏のような企業家が生まれたのも、改革開放ほぼ 40 年、WTO 加盟 15 年余の成果、中国の『変』化」を能弁に物語る「証」といえよう。果たして、現下の起業ブームと政府の支援策で、今後中国に、第 2、第 3 の王健林、馬雲のような企業家が続々と誕生するのであろうか。因みに、ブルームバーグ<sup>注9</sup>によれば、2016 年の

馬雲氏の財産は 333 億元(約 5000 億円)、王健林氏は 306 億元(4600 億円)とのことである。「小さな目標」も大いに膨らんだものである。

## 9. 人民の「小さな目標」は、国家の「大きな目標」

スイスのダボスで毎年恒例の世界経済フォーラム(通称:ダボス会議 2017 年は 1 月 17 日-20 日)に、習主席が初出席した。この 2017 年の初外遊を、中国の各紙・誌は、「习近平 2017 新年首訪瑞士,此行定下 4 个“小目标”」(習近平の 2017 年の初外遊はスイス このスイス行きには 4 つの“小さな目標”があると報じた<sup>注 10</sup>。2016 年の流行語が、2017 年に受け継がれているということであろう。この 4 つの「小さな目標」とは、

- ①中国とスイスの協力関係を強固にすることで、中国と欧州関係をさらに前進させること
- ②国家主席初のダボスお目見えで世界経済の動静を探りその発展を促進する
- ③国連ジュネーブ本部を訪問し、人

類運命共同体という命題を更なる高台で議論する

- ④世界保健機構(WHO)と国際オリンピック委員会(IOC)を初訪問し、そのグローバルガバナンスに積極的な協力姿勢を顕示する

習国家主席のスイス訪問は、①欧州における中国の数少ない FTA 締結国であるスイスを經由して、中国と欧州、特に、EU との経済関係の強化を図ることが期待できる、②米国大統領、ドイツ首相が不在となるダボス会議に中国の国家主席が初お目見えすることで、中国のプレゼンスが増すと期待できる、③中国が提唱しているウインウインによる運命共同体の建設を国連の場に持ち出すことで、その世界的認知を得て、平和国家中国のイメージアップにつながると期待できる、④WHO は、人々の最も関心のある健康の、IOC は和平の象徴であるオリンピックの総本山であり、そこを中国の元首が訪問することで、健康とスポーツ分野でのグローバルガバナンス形成への影響力を増すことが期待できる、ということであろう。

FTA 締結促進、世界における中国のプレゼンスアップ、運命共同体建設、グローバルガバナンスへの関与といった、今、中国が期待する、中国と世界との新たな関係構築の絵図が、2017 年の習主席のスイス訪問、ダボス会議初出席に認められる。一石四鳥の効果が期待できるというわけである。この 4 点は、決して、「小さな目標」どころではない。「大きな目標」といわずに「小さい目標」という。如何にも、中国らしい。

最後に、余談ではあるが、2017 年 1 月 6 日、中央テレビが、主要企業・インターネット業界、中国を代表するシンクタンク等と連携し、かつ、ビッグデータを活用して、人民の「小さな目標」を探る最大規模の民生調査を実施すると発表している。その大調査の結果は、2017 年 3 月 7 日から開催される「两会」（全国人民代表大会・政治協商会議、日本の衆参両院会議に相当）期間中に、「中国経済生活大調査（2016-2017）結果発表の夜」の番組で公表されるという。こんなふうにして民意を汲み取り、政治の参考に供せられれば、ちよっ

とした民主政治ではある。人民各自の「小さな目標」は、国家の「大きな目標」というのが、大調査のスローガンのようなものである。

注 1 保護主義については、例えば、WTO 加盟後 15 年（即ち、2016 年 12 月 11 日）経っても、中国を市場経済国と認定しない主要先進国（米国、EU、日本など）が少なくなく、中国は、これを保護主義の表れと捉えている。

注 2 経済参考報（2017 年 1 月 3 日）

注 3 本誌前号 2016 年春号（NO.103）

注 4 国際商報（2016 年 12 月 16 日）

注 5 中国経済網（2016 年 6 月 20 日など）

注 6 人民日報（2016 年 12 月 20 日など）

注 7 中国共産党と政府が年に一度、合同で開催する経済関連で最高レベルの会議

注 8 「規」の出所は孟子のいう「不以規矩不能成方圓」（物事を適切に処理するには一定のきまりに従わなければならない）とされている。

注 9 ブルームバーグは、経済・金融情報の配信、通信社・放送事業を手がけるアメリカ合衆国の大手総合情報サービス会社。本社はニューヨークにある。

注 10 中国新聞網、人民日報などを通じ、全国各紙・誌で掲載